

令和6年度「内子町まち・ひと・しごと創生推進会議」検証結果資料



内子町

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	総務課、町並・地域振興課、こども支援課
ミライ・プラン	【ミライ1】住みたい人をよべるまち
主な取り組み	外部人材によるまちの活性化、受入環境の充実、移住お試し機能の充実、子育て支援の充実
基本計画該当頁	19

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
うちこ屋バンクの充実	活用可能な空き家の発掘を行い、うちこ屋バンクへの登録を増やします。また、移住希望者と空き家所有者のマッチングを行うことで移住を促進します。	空き家所有者へうちこ屋バンクの制度を説明し、承諾が得られた物件を空き家バンクへ8件登録するとともに、移住希望者への空き家物件の内覧に立ち合い、3件の契約が成立した。
移住お試し機能の充実	「仕事」の見える化を図った情報をもとに、内子暮らしの移住プランを作成します。移住経験者等と連携し、具体的な移住体験プランを作成し発信します。一週間程度の短期で利用できるお試し住宅を用意し、より手軽に移住体験ができる仕組みを整えます。	移住相談において、民間が運営している「ゲストハウス内子晴れ」、「おだいま」「どい書店」を利用することを紹介することで、先輩移住者との意見交換や田舎暮らし体験が可能であることを説明した。また、南予子育て移住促進協議会事業で移住体験ツアーを実施し、3組の子育て世帯の町内案内や先輩移住者との意見交換会を実施した。
移住サポーターや民間組織等を活用した受け入れ体制の充実	移住サポーターの増加を図るとともに、自治会等と連携し、独自の技術を持った地域に必要な人材の移住を進めます。また、他自治体の移住促進の窓口となっているNPO組織等の取り組みに学び、民間の受け入れ体制の組織化を進めます。	移住コーディネーター業務を委託し、移住相談件数51件、町内案内件数119件、空き家相談件数24件、移住者実績6件（8名）、その他関係人口拡大の取り組みを実施していただいた。移住本気度に応じた移住相談や町内案内の取り組みができた。
地域おこし協力隊による地域づくりの推進	コミュニティ活動の活性化や、地域の伝統行事の保存・継承、都市との交流事業や産業振興等による地域づくりを推進するため、地域おこし協力隊を採用します。また、隊員が任期終了後もまちづくりの担い手として定住するよう、活動の事業化や起業に向けた支援を行います。	観光担当の隊員は、コロナの特例により1年間活動を延長することが決定した。令和5年度に採用した商品開発担当、有害鳥獣担当、小田深山担当を含め、4名全員ミッションを順調に遂行している。また、新たに令和6年度着任隊員5名の採用を決定した。石畳地区担当、御祓地区担当、五十崎地区担当については10月採用に向け募集を継続中。
内子町で育まれてきた伝統産業の後継者（匠づくり）の育成		和紙関連の後継者2名を匠づくり奨励金により支援した。 ※（Aさん）令和5年10月研修終了 （Bさん）令和6年1月研修開始

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブの利用者のニーズ把握に努め、必要に応じてクラブを拡充します。	内子小学校の敷地内と天神小学校の元給食室にクラブ室を開設した。年間を通して待機児童は発生せず待機児童の解消に繋がった。 五十崎小学校の児童数の減少により、五十崎児童クラブの利用児童数が減少している。
児童虐待の相談・対応	町内外の関係機関が連携し、地域における児童虐待の相談・対応を行います。 また、要保護児童対策協議会の機能を充実し、地域の虐待防止ネットワークの体制の強化を図ります。	昼夜を問わず、児童相談所や警察、学校等と連携し、地域における児童虐待案件への相談や対応を行った。 経過観察や支援の必要な児童・家庭について、個別のケース会議を1回、代表者会議を1回開催した。
巡回相談・教育相談（認定こども園・保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校）	幼児児童生徒の集団適応状況を確認し、ニーズを把握するとともに、適切な支援や環境調整、合理的配慮とうについて、保護者や学校等と共に検討します。	園・学校の定期巡回相談または、依頼巡回相談（検査、結果、面談含む）を実施。保健センターで実施している1.6健、3健からの相談で幼児面接を実施。保護者や園・学校（関係機関）と合意形成に努めた。今年度より愛媛県発達障がい者支援センター定期巡回相談事業や、専門機関の巡回相談を実施し、医療への早期療育へ繋がった。
療育事業（発達相談・個別教室・集団教室）	幼児を対象とし、早期発見早期療育へ繋げるために、発達検査や教室を活用します。	発達相談、個別・集団療育教室を実施し、必要に応じて園児・児童・生徒を医療機関に紹介し、適切な支援へ繋がった。
相談事業	各種相談の窓口となり、必要に応じて関係機関と連絡調整をします。	保護者支援の一つであるペアレント・メンター相談会を今年度より開催し、年間4回・相談者7人あった。

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
移住相談件数（来町分）	件	14	30	30
移住体験プログラムの実施（支援も含む）	回	0	3	3
移住世帯・人数（累計）	世帯/人	81/170	118/237	100/230
うちこ屋バンク登録件数（累計）	件	22	53	44
地域おこし協力隊員数	人	4	4	毎年2名採用
地域おこし協力隊任期後の定住率	%	50	42.9	80
伝統産業技術研修者の育成	名	2	3	3
放課後児童クラブ設置箇所数	箇所	2	4	3
巡回相談	年/回	100	206	100
療育事業	年/回	150	285	150

今後の方向性及び改善点	・移住コーディネーター２名だけでなく、南予移住マネージャーとも連携した移住相談を進めるとともに、若い世代への情報発信等を促進させる。併せてオンラインコミュニティの発信力を生かし、移住相談会等の集客を図る。 ・地域おこし協力隊制度については、託すミッションの選定から要綱作成等、導入部分についての職員の理解促進が急務であり、研修等を実施する必要がある。また人数が増えるため、慣れない地で活動する協力隊への支援や配慮がこれまで以上に必要なため相談しやすい関係づくりを図る。 ・今後とも伝統産業を継承していくために、本事業を活用して育成していく。 ・放課後児童クラブの受け入れ態勢整備（スタッフの確保）が急務となっている。 ・巡回相談（検査、結果、面談を含む）を実施してくれる外部指導の先生が減少傾向にあるため、確保に努める。
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	① 目標を達成した。 ② おおむね順調に進捗している。 ③ 計画どおり進捗していない。 ④ 未着手
	推進会議	評価	① 計画事業に対する取り組みは効果がある。 ② 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 ③ どちらとも言えない。
		意見	・地域おこし協力隊の定住率は43%であるものの、定住されなかった元協力隊員が関係人口に繋がり、町を支えていただいていることは、ある意味成果と言える。 ・地域おこし協力隊の定住のためには経済的な安定が必要であり、金融機関でバックアップできることもある。 ・地域おこし協力隊の定住については、民間など色々な制度を活用しながら経済確保を成立させることが重要である。 ・定住のためには、仕事をどう成り立たせていくかということと、特に若い方に向けては買い物できるお店が近くにある必要がある。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	保健福祉課、建設デザイン課
ミライ・プラン	【ミライ2】誰もが安心して暮らせるまち
主な取り組み	地域の元気を創造する、生きがいを感じる場の提供、社会とのつながりの強化、ユニバーサルデザインの採用、地域医療体制の維持・強化
基本計画該当頁	20・21

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
地域包括ケアの推進	・医療、介護の連携強化を図り、退院から在宅へ切れ目のない支援ができるよう取り組みます。 ・地域のネットワークを強化し、地域課題やニーズを把握するための自立支援に向けた地域ケア会議を行います。	・医療・介護の連携については、大州喜多在宅医療・介護連携会議に毎月保健師、介護支援専門員が交代で出席し、連携強化に向けて関係性構築を図るとともに、医療機関からの退院時には関係機関との情報共有を行いスムーズな退院支援に務めた。 ・介護予防、自立支援のための地域ケア会議を年4回実施。地域の多職種と顔の見える関係、繋がりを地域課題・ニーズを把握する基盤づくりができつつある。
妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援	子育て世代包括支援センター（にこにこサポート）を中心に、妊娠期から専門家による相談・教室の実施や支援の必要な方へのサービスの提供など、個別に応じた支援を行います。赤ちゃん訪問・乳幼児健診・相談事業では、児の発育発達を確認し母子ともに健やかで安心して育児ができるよう支援を行います。	・出生数は52人と昨年度から4人増となり、母子手帳交付数も48件から61件と増加した。不妊や不育症治療から妊娠に至ったケースが10人中5人 ・伴走型支援と出産、子育て応援交付金が国の施策で2年目となり、出産応援：60件 子育て応援：48件に交付した。 ・プレママ教室は参加者の満足度が高く、継続していく。 ・産後ケア事業は、延7組の利用があり、不安の解消等の目的は達成されている。
自殺予防対策や引きこもり対策の推進	・相談窓口の周知を行い、誰でも気軽に相談できる体制を構築するとともに、地域で見守り・つなぐことができる人材育成をしていきます。 ・精神保健ボランティアグループ等が行う、引きこもりの方やその家族、または社会的に孤立されている方が気軽に集えるサードプレイスづくりを支援します。	・自殺対策計画を策定した。 ・ふれあいの会は12回実施し、閉じこもり予防や交流、社会参加のため継続して実施できた。（参加：延79） ・ボランティア主催の「ふれあいカフェ」は居場所づくりの目的で12回実施され、円滑な開催のために支援をした。 ・訪問や相談等個別のかかわりから集団支援実施（点→線→面）
高齢者福祉支援事業	老人会などの高齢者福祉団体と連携し、ボランティア活動や高齢者の生きがい活動を進めます。	令和5年10月28～31日ねんりんピック（軟式野球）を開催し、老人クラブ会員が球場でおもてなしブースを開催した。伝承館事業として県文でミニ凧づくり体験を行った。 老人クラブ数34、会員数1,082人。 新型コロナウイルスの影響も減少傾向で活動は回復傾向にある。

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
在宅福祉事業	・ 民生児童委員・見守り推進委員による高齢者の見守り体制の充実強化を図ります。 ・ 配食サービスや介護用品支給事業、移送サービスの継続により、在宅での生活を支援します。 ・ 緊急通報装置設置事業を継続し、緊急時に迅速かつ正確な救援体制を整備します。 ・ 自立高齢者の外出支援のため、生きがいデイサービス事業を継続します。	・ 高齢者 804人に対して見守り活動を行った。 ・ 配食:実人数120人、延11,466食 用品:実人員114人、3,267,350円 移送:実人員 8人、延45回 ・ 緊急通報装置設置は、R4年度末34件から28件(3増9減)になった。 ・ 生きがいデイサービスは53名が登録、外出支援を利用した。
地域支え合い体制づくりの推進	・ 買い物弱者への支援活動や地域生活支援体制の充実強化を図ります。 ・ 高齢者等の徘徊、孤独死などの見守りネットワークを拡大します。 ・ 地域のふれあいいきいきサロン事業を支援します。	・ 社会福祉協議会の高齢者いきいきサロン数は42、休会中が6。新型コロナウイルスの影響で活動は落ち込んでいたが、少し回復傾向にある。 ・ フジ、JA等移動販売が各地域に入っており、個別の相談等があれば情報提供等を行い連携を図っている。
障がい者地域生活支援事業	コミュニケーション支援事業、日常生活用具の給付または貸与、移動支援事業、日常生活または社会生活支援事業を進めます。	・ 障がい者（児）各々に適した日常生活を営むために、手話通訳者派遣、ストマ給付、社会参加のための外出援助などを行った。
大洲喜多地区の救急医療体制の維持・充実	・ 喜多医師会、大洲市、県など関係機関との連携を強め、二次救急医療体制の維持強化を図ります。 ・ かかりつけ医や急患センター、二次救急医療機関それぞれの機能に応じた適正な受診となるよう、啓発活動を展開します。	・ 大洲市・輪番病院、その他関係機関・団体との連携により二次救急輪番体制を維持することができた（R6年度も変更なし）。 ・ 救急の日（9月9日）にあわせてかかりつけ医等の普及啓発を行い医療の適正受診に努めた（ポスター掲示、HP周知）。
ユニバーサルデザインの採用（保健福祉課）	文化や障がいの有無を問わず、快適に生活できる地域空間を実現するため、身体障害者更生会等への意見聴取や、町の各種協議会にて現状の検証を行います。 改善が必要な個所については、ユニバーサルデザインへの改善を進めます。	・ 既存の建物の増改築や、新規の建物にはユニバーサル・デザインを取り入れるように推奨している。柿原自治会館をバリアフリーで新築した。
ユニバーサルデザインの採用（建設デザイン課）	既存施設や、新たに設置する施設について、できるだけ多くの人に分かりやすく、利用可能なデザインとします。	上町児童公園の改修について、遊具については乳幼児から遊べるように、トイレについては赤ちゃん用のベッドを設置したり、車いすの方でも利用しやすいようにスロープ設置などの改修を行った。

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
赤ちゃん訪問率	%	100	100	100
自殺者数	人	3	2	減らす
高齢者いきいきサロン数	箇所	58	42	60
二次救急医療体制の維持・継続		4医療機関による輪番	4医療機関による輪番	現体制を維持・継続

今後の方向性及び改善点	・ こども家庭センターの円滑な移行と事業実施 ・ 障がいを持つ方々の社会参加や自立を促し、経済的な利益を得るため農福連携事業の取り組みについて、支援策を検討する。
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	1. 目標を達成した。 2. おおむね順調に進捗している。 3. 計画どおり進捗していない。 4. 未着手
	推進会議	評価	1. 計画事業に対する取り組みは効果がある。 2. 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 3. どちらとも言えない。
		意見	・ 林業の関係では、面積の広い中で携帯電話が繋がらない場所があり、緊急対策と救急への連絡が弱いエリアがあるというところを将来的には改善できたら良い。（「災害に強い安全なまち」や「次世代技術を活用したスマートなまち」との連携が必要である。） ・ 不妊や不育に寄り添った支援が妊娠に至ったことは素晴らしいことである。 ・ 高齢者が違法な訪問販売や詐欺電話の被害にあわない対策が必要である。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	農林振興課、町並・地域振興課、学校教育課
ミライ・プラン	【ミライ3】未来へつながる仕事を創造するまち
主な取り組み	担い手の育成、労働力の確保、内子ブランドを生かした産品づくり、創業・起業支援
基本計画該当頁	22・23・24

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
商業の活性化を図るための空き店舗等対策（空き店舗等改修等）への支援	老朽化等による既存店舗の改修も視野に取り組みます。	商工活性化支援事業を活用し、空き店舗等を2件改修した。
創業・起業を促進するためのフォローアップ支援	えひめ産業振興財団との共催により、創業・起業を目指す方向けにセミナーを開催します。	創業塾セミナーを開催した。※特定創業支援等事業 2023年7月25日～8月29日まで全5回開催。受講者7名（開催期間の延べ人数は27名）であった。
小規模企業の振興を推進するための取り組みを支援		中小企業振興資金融資制度を活用し、融資による事業者支援を12件行った。 12事業者の融資総額：45,000千円
内子産品の販路拡大	町内事業者等と連携し国内外への販路開拓を推進します。	新たにサンシャインシティ（豊島区）で内子町フェアに参加。 町産品販路開拓支援補助金を募集し、7件の採択を行った。（新規事業者0件）
ブドウ新品種の推進	高収益の見込める青系ブドウを推進します。	1,522a
高度技術導入	改植や増作での高度技術（ジョイント栽培等）の普及を推進します。	35a
加工作物の推奨	内子町農畜産物加工施設を活用し、加工作物の栽培を進めます。	389a（35t）
就農支援事業	就農相談窓口を農村支援センターに置き、大洲農業指導班等関係機関と連携して、就農支援にあたります。	認定新規就農者 2人
	1ターン者等に対しては、新規就農者研修滞在施設の機能を活用して、営農指導と先進的農家での研修、農業次世代人材投資事業の助成制度および内子町独自の支援制度を創設するとともに、地元農家との交流を促進し、就農に向けての支援を行います。	農業次世代人材投資資金【経営開始型】：4経営体6名 新規就農者育成総合対策事業【経営開始資金】2経営体4名 新規就農者研修滞在施設：1棟入居 親元就農支援事業創設
	経営基盤の充実を志向する農業者や集落営農組織に対して、法人化に向けた相談や情報提供、支援を行います。	経営基盤の強化のため多面的機能支払交付金の活動組織等を通じて法人化などの情報を提供

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
集約化施業の推進	森林経営計画および森林経営管理法の経営管理権集積計画の策定による集約化施業の推進を図ります。	森林経営計画 認定件数 48件 新規 11件、経営計画面積 637ha 変更 37件 森林経営管理法に基づく集積面積19筆7.71ha うち3.66ha切捨て間伐実施
条件不利地等の森林施業の推進	森林環境譲与税を活用し、地理的条件などにより荒廃した森林の整備を図り、森林の多面的機能の保全を進めます。	環境林整備事業補助 60件 60.64ha 補助金額 16,464,005円
林業の担い手確保	農業と林業を横断した連携を強化するため、協議組織の設立を進めます。	林業就業支援事業補助（町内2名）
森林に関わる幅広い分野での連携の推進および支援	将来の木材の需要拡大のために、新たな視点の取り組みや連携に対しての支援を行ないます。	森林整備促進機器導入事業補助（ドローン2機）
森林・林業に関する啓発活動の推進	森林・林業に関する事業や啓発活動への協力を行います。	内子の森づくり事業（中止）、林ターン（11/23）、ワンツートリフォレスト（8/19.20）、親子木工教室（県主催：11/25 大洲市）、ムラ暮らしインターン（九州のムラ主催：9/25～10/8）
キャリア教育の推進（ジョブチャレンジU-15 事業等）	町内中学生（2年生）が5日間の職場体験学習を通して適切な勤労観や職業観を育成します。	町内外で11月上旬に5日間で実施した。大変充実した実践ができた。

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
空き店舗等改修支援件数（累計）	件	0	6	5
創業・起業（小規模事業者・個人）の支援	件	8	17	15
支援対象事業者の売上高	千円	200,000	200,000	250,000
じゃばら	a	200	389	300
青系ぶどう	a	1,300	1,522	1,500
モチムギ	a	80	80	100
キウイフルーツ	a	1,300	1,586	1,700
認定農業者	人	227	171	250
認定新規就農者	人	14	20	19
集約化施業による森林整備	ha	6,533	10,612	8,000
条件不利地等の森林整備	ha	116	398	600
造林等による森づくり	ha	73.7	56.4	90.0

今後の方向性及び改善点	・条例の制定により、更なる創業・起業の環境整備・支援事業を展開するとともに、事業承継者への支援等、事業者のニーズに沿った支援等を実施し、町内経済を活性化させていく。 ・平成22年度から販路開拓のため観光物産展を実施し、一定の効果が現れている。令和2年度からは新型コロナウイルスの影響で売上が低迷していたが、国内外への移動も緩和されたことをきっかけに令和5年度から売上高が回復してきている。今後はさらに国内外への活動を促進しつつネット販売ツールの強化を図り、セカンドチャンスを増やしていきたい。
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	1. 目標を達成した。 ② おおむね順調に進捗している。 3. 計画どおり進捗していない。 4. 未着手
	推進会議	評価	① 計画事業に対する取り組みは効果がある。 2. 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 3. どちらとも言えない。
		意見	・労働力自体の確保に苦しんでいる企業が多い。 ・金融機関では、5年後10年後を見据えて、人口減とか労働力不足はカバーするため、ICT化を進めるという提案をしている。行政と一緒に取り組むことはできないか。 ・小規模のバイオマス発電について、内子町からの情報発信が弱い。 ・現在の木材取扱量が10年先も続けられる施策をしない限り、町の第1次産業は元気にならない。 ・この先ピンチになるという危機感を共有し、森や山の活用を図っていく必要がある。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	総務課、建設デザイン課
ミライ・プラン	【ミライ4】災害に強い安全なまち
主な取り組み	リスクの周知、地域防災力の強化、まちの耐震化、拠点機能の強化、避難所の充実強化
基本計画該当頁	25・26

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
自主防災組織の訓練、防災士養成の推進	・消防署、消防団と連携し、自主防災組織での訓練を支援します。 ・それぞれの地区の特性にあった地区防災計画の策定を支援します。	自主防災組織活性化補助金を活用した。（7組織）
防災関連資器材・備蓄品の整備	避難所などの防災施設、防災関連資器材の整備を進めます。	避難所用備蓄品を追加購入した（保存水80ケース 他）。
防災マップの作成・配布	指定緊急避難場所、指定避難所などを明示した41自治会ごとに配布している防災マップを、随時更新します。	令和5年度は指定箇所の追加等がないため未実施。
災害対策本部の強化と防災拠点の分散化	・テレビ会議システムによる災害対応の迅速化や効率的な情報共有、IoT機器を活用した災害対策本部の強化に努めます。 ・本庁が浸水等により災害対策本部としての機能が停止することを想定し、防災拠点の分散化を図るとともに、浸水を想定した車両や書類の避難訓練を定期的実施します。	対策本部開催時にタブレットを活用する他、web会議により、効率的な情報共有、連携を図り、改善していく。
建築物耐震診断事業の推進	町内木造住宅および緊急輸送道路沿道の建物の耐震性の有無を確認し、耐震改修工事を進めます。また被災時の災害復旧活動の円滑化を進めます。	耐震診断技術者派遣事業による診断を4件行った。
木造住宅耐震改修事業の推進	建物全体の耐震改修工事や部分補強工事等を行うことによって、総合的な減災を図り人命と財産を保護します。	耐震改修設計3件、耐震改修工事1件を行った。 町内の耐震改修登録業者を増やすため、6月に建築業者や設計コンサルタントを対象に低コスト工法講習会を行った。

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
広報誌掲載等による住民意識啓発	広報誌への情報掲載や、出前講座・戸別訪問をすることで、地震に対する住民の意識向上を図ります。	広報5月号に情報掲載を行うとともに、戸別訪問を277件行うなど、地震に対する住民の意思向上を図った。
老朽危険空き家除却事業の推進	老朽危険空き家が、大規模地震の際、倒壊して避難路を塞がないよう危険な空き家の除却を推進することで減災を図ります。	老朽危険空き家除却補助事業による除却を15件行った。
土砂災害防止施設の整備	県費補助事業並びに町単独の補助金制度を活用し、継続的にがけ崩れ危険箇所の対策工事を進めます。また、県営の砂防、地すべり、急傾斜等の防災対策事業を促進するため、県への要望活動を継続して行います。	予算配当を受け、県費補助事業は6件の対策工事を 行った。県営の防災対策事業の促進のため、県への要望活動及び地元要望の掘り起こし作業を行った。
地域の防災力を高める道路整備	災害時の避難や緊急車両の進入が円滑に行えるように拡幅整備を行い、地域の防災力を高める道路整備を行います。	継続案件として重松地区において、最小幅員が2 m程度の町道滝山線の現道幅を、4 mに拡幅する改良工事を行った。
重要構造物の定期点検	橋梁やトンネル等の重要な構造物については、5年に1回のサイクルで近接目視点検を行います。また、点検経費の削減のため、ドローンなど新技術の導入を進めています。	橋梁点検については、2巡目点検の5年度目として、4橋の一般橋梁の点検を実施した。これにより全240橋の2巡目点検が終了。3巡目点検を令和6年度から開始予定。
内子町商店街の無電柱化	景観の保全、安全で快適な歩行空間の確保、震災時における避難経路としての機能確保を図るとともに、良好な景観の形成に向けたまちづくりを進めています。	無電柱化工事の実施に向けて、第1工区（内子停車場線～焼肉ありもと）のNTT既存管路譲渡と既存設備詳細設計、非開削探査を行うとともに、電線管理者との事業調整を進めた。

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
防災士登録者数	名	157	211	300
地区防災計画策定	地区	2	0	20
木造住宅耐震診断事業	戸	42	68	117
木造住宅耐震改修事業	戸	11	16	61
老朽危険空き家除却事業	戸	47	108	127
土砂災害危険個所の年間対策数（県営）	箇所	6	9	10
土砂災害危険個所の年間対策数（町営）	箇所	9	6	10
土砂災害危険個所の年間対策数（補助金）	箇所	1	0	3
町道の年間整備数(交付金事業)	路線	3	4	4
町道の年間整備数(町単独事業)	路線	2	4	2
橋梁定期点検数(町道橋5年に1回)	橋	241	4	241
トンネル定期点検数(5年に1回)	本	1	0	1
橋梁の年間修繕工事数	橋	4	2	4
本町商店街の無電柱化	m	0	250（譲渡・設計・事業調整）	1,200

今後の方向性及び改善点	対費用効果と実現性を精査しながら、進展が見込める目標から優先して実施する。（総務課）
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	1. 目標を達成した。 2. おおむね順調に進捗している。 3. 計画どおり進捗していない。（木造住宅耐震改修事業、本町商店街の無電柱化） 4. 未着手
	推進会議	評価	1. 計画事業に対する取り組みは効果がある。 2. 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 3. どちらとも言えない。
		意見	・防災士の登録者数を増やしていく取り組みが必要である。 ・道路沿いの木が災害時に倒木することによって電線等を切断するので、条例等を整備することで強制的に切っておくことができるようにできないか。 ・防災に関しては未然に防ぐということが重要になり、道路沿いの樹木を含め様々なものを人の命を優先順位として守るような取り組みが必要である。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	環境政策室、総務課、町並・地域振興課、学校教育課など
ミライ・プラン	【ミライ5】環境危機に行動するまち
主な取り組み	ごみゼロへのチャレンジ、食料・エネルギーの自給率向上、自然生態系の保全、魅力ある風景の創造、環境教育の推進
基本計画該当頁	27・28

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
景観まちづくりフォーラムの開催と啓発活動	平成21年度から毎年継続してきた景観まちづくりフォーラムを継続して開催し、学習と意識啓発を図ります。町内での優良な景観形成活動や建造物を表彰する景観まちづくり賞の充実を図り、景観形成に協力した企業や団体、個人についても広報紙やホームページで紹介するなどして、景観に対する意識の高揚を図ります。	令和6年2月22日、愛媛大学大学院理工学研究科准教授であり、内子町景観まちづくり評価員の白柳洋俊先生をお招きし、「地域づくりに向けた公共デザイン」と題し、景観まちづくりフォーラムを5年ぶりに開催した。約60名の参加者があり、景観まちづくりを推進する意義を再確認することができた。 景観まちづくり賞については、推薦はあったものの、ご本人様の希望により推薦書が取下げとなった。
内子らしい建造物の推進	建造物については、近傍と調和のとれた形状や色彩とし、原則として自然素材の使用を推奨します。また公共施設や用地は植栽を行い、緑化に努めます。	景観計画区域内における行為届出について、景観まちづくり計画の基準に基づき審査を行い、良好な景観づくりに努めた。
内子の玄関づくり、顔づくり	主要な国道、県道の内子入口付近、特にJR内子駅前通りなどの景観計画重点区域については、景観まちづくり評価員の意見を聞きながら、玄関口にふさわしい修景を進めます。	景観計画重点区域内における行為届出について、特に商業施設については、景観まちづくり評価員会を開催して意見を聴取し、届出者に計画の再考を求めて基準に沿った景観づくりをお願いした。結果、落ち着いた色彩に修正されるなど、景観まちづくりへの理解を得ることができた。
内子らしい農村風景の形成	景観農業振興整備計画に沿い、景観と調和のとれた良好な営農条件を確保し、区域や農地の保全などを一体的に進めます。	総務課として実施した事業は特にないが、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の活用等により、農村景観の維持等に務めている。
一般家庭への普及促進	木質バイオマス利用設備をはじめ、太陽光発電設備、蓄電池等、一般家庭での再生可能エネルギー関連設備の普及・拡大を進めます。	内子町地球温暖化対策設備導入促進事業により、一般家庭への再生可能エネルギーの普及促進のため予算の枠組みを広げ対応した。 ※補助件数：太陽光発電設備10件、蓄電池21件、バイオマス機器2件、ZEH対応住宅2件

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
公共施設等への導入	公共施設における自主電源の確保、再生可能エネルギーの普及を目指し、事業者等との協働による導入も視野に検討を進めます。	オンサイトPPA方式による再エネ導入について、業者による現地調査が終了。令和6年度に導入に向け準備中。 大瀬自治センター建替えに向け、ZEB仕様（ZEBready）の検討を進めた。
モデル地区設置の検討	再生可能エネルギーの普及・拡大を目指し、学習機会を設けるなど地域での機運醸成を図りながら、モデル地区設置に向けた検討を進めます。	「内子町脱炭素戦略」に基づき、10の重点施策である「内子座」「農業」「木質バイオマス資源」の利用促進について、実現可能性調査等を実施し、検討を行った。
木質バイオマスの普及・拡大	町内の林地残材等からできる木質ペレットの利活用を図るため、木質ペレットを燃料とした機器（ボイラー、ストーブ）の普及を進めます。	H29以降、公共施設への木質ペレット機器の導入または再設置がない状況。民間事業者による木質バイオマス発電所は2か所稼働し、町内における木質ペレットの利用量は増大傾向である。しかし、R5はペレット製造工場の火災により、製造、消費量ともに減少。
廃食油燃料（BDF）の利活用	廃食油の回収を全町で進め、公共施設・公用車等におけるBDF（B100、B5）利用機器の普及を図ります。併せて廃食油を活用したバイオディーゼル発電（コージェネレーション機器等）の導入を検討します。	廃食油の回収量拡大について、NP0と協働して提供の呼びかけを行った。BDF（B100）については、普及困難な状況であるが、ボイラー利用など設備更新時に導入検討を働きかけている。
5R の推進	これまでの5R（リフューズ、リデュース、リユース、リペア、リサイクル）の取り組みを継続するとともに、食品ロスの削減やリユースの仕組みづくりなどに取り組みます。	5R推進に向け、先進地である徳島県上勝町にて視察研修を実施。また、内子発環境会議にて、ごみ分別の学習会を行い現状の分別方法について課題の拾い出しを行った。また保育園・幼稚園・児童館の協力得て、内子・五十崎・小田の文化祭会場において、子ども用品のリユース「おさがりマルシェ」を実施した。
ゼロ・ウェイストを目指した啓発活動	様々な場面や機会を通して「ゼロ・ウェイスト」につながる取り組みや啓発活動を行い、一般廃棄物処理基本計画の目標である令和9年度の町民1人当たりの1日のごみ排出量600g 以下、リサイクル率 22.6%以上を目指します。	各団体、サロン等と連携し、プラスチックごみやごみ分別をテーマとした学習会を実施し、ごみ減量化への啓発活動を行った。機会を設けて、ごみ分別アプリを紹介をしている（R6.3末現在、導入18.6%）が、ごみ排出量の削減やリサイクル率の向上に結びついていない。町民1人1日あたりのごみ排出量737g、リサイクル率17.4%（R4年度実績）
ごみ出し支援の仕組みづくり	ごみ出しが困難な人のごみ出しについて、既存の団体等と連携した支援の仕組みづくりに取り組みます。	自治会・行政区からの要望に応じて、収集事業者と協議のうえ、随時収集場所の変更・追加に対応した。

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
環境基本計画の推進	第2次環境基本計画に基づいた取り組みを行います。	各部署において、後期計画に基づいた取り組みを進めている。
自然生態系保全の推進	地域の現状調査とモデル地域の選定、また、その場所の専門家（トコロジスト）の育成などに取り組 み、自然生態系の保全に努めます。	トコロジスト育成講座の最終年度として、過去2年の取り組みを基礎に情報発信の方法を主に講座を開催。（年3回：小田地区） 参加者より情報発信ツールとして有効との声をいただき、参加者の今後の活動につながるフォローアップを次年度に実施したい。
環境教育の推進	体験を重視した環境教育を推進し、エコロジータウンを次世代へ継承します。	うちみづネット等と協働し、園児や児童を対象に自然観察会（12回）、環境学習会等（8回）を実施した。
環境子ども会議の開催	環境教育や体験を通して環境についての理解を深めます。	・4年ぶりに小学生と中学生全体が集会形式で開催。小学生は体験7メニュー、中学生は町の脱炭素戦略について学習した。
環境教育副読本の活用	副読本を活用し内子町での環境保全の取り組みを学びます。	・一部情報を更新し、改訂版を新4年生に配布した。 ・総合的な学習の時間、理科、社会、環境学習会等で活用。
地産地消の推進（内子学校給食センター）	地元食材の活用、郷土料理の開発など地域に根ざした給食の実施に努めます。	地産地消については、米と卵は全て内子町産で賄い、野菜果物等は、納入業者と連携を行うことで、内子産野菜類の使用実績は重量ベースで53.1%となり、前年度実績（41.2%）を上回った。地元で生産された新鮮な農産物を使用することで、食育の推進、地域農業の振興につなげている。
地産地消の推進（小田学校給食センター）	地元食材の活用、郷土料理の開発など地域に根ざした給食の実施に努めます。	地産地消については、米は全て内子町産で賄い、野菜果物等は、せせらぎ、からりなどと連携を行ってきたが、内子産野菜類の使用実績は重量ベースで50%となり、前年度実績（64%）を下回った。（R5小田学校給食センター独自目標：70%）

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
景観まちづくり賞授賞者	件/年	0	0	1
景観まちづくりフォーラム	回/年	0	1	1
土塀、板塀等設置奨励補助金及び緑の町づくり補助金	件/年	0	4	4
一般家庭での木質バイオマス利用設備、太陽光発電設備および蓄電池等の設置に係る補助事業件数	件	161	240	236以上
公共施設における再生可能エネルギー設備の導入	箇所	—	0	1以上
地域における再生可能エネルギーモデル設備の導入	箇所	—	0	1以上
木質ペレット（製造量）	t	8,000	275	9,000
木質ペレット（町内利用量）	t	7,000	275	8,000
BDF（製造量）	ℓ	16,000	13,839	36,000
BDF（町内利用量）	ℓ	15,000	13,559	36,000
1人・1日当たりのごみ排出量	g/人・日	734（平成30年度実績値）	737（R4年度実績値）	644
リサイクル率	%	17.2	17.4（R4年度実績値）	20.8
環境基本計画数値目標達成率	%	56（平成30年度実績値）	71（令和4年度実績値）	90
自然生態系保全モデル地域の選定	箇所	0	0	3
環境子ども会議の開催	回	1回/年	1回/年	1回以上/年
環境教育副読本の活用	回	3～5回/年	7回/年	6回以上/年
内子産野菜類の使用実績（重量ベース）※内子学校給食センター	%	約60	約53	約70
内子産野菜類の使用実績（重量ベース）※小田学校給食センター	%	約60	約50	約70

今後の方向性及び改善点	・ 公共施設への再エネ導入及びモデル地区設置について、次年度にて検討案件の実現にむけ取り組みを進める。 ・ 木質バイオマスの普及・拡大は、対象機器の普及に加え発電利用など総合的に考える必要がある。またBDFの利活用は、回収・製造体制の持続・安定化を図ることが喫緊の課題である。 ・ 5R推進について、分かりやすい啓発に努め、理解促進を図る。ごみ出し支援の実施向け実施体制を整える。 ・ 給食センターと農産物納入業者相互の連携を深め、地元産物の安定的な納入を図っていく。（内子学校給食センター） ・ 給食の食材となる野菜を安定的に年間を通して出荷できる農家を育成し、地産地消を進めていく。また、給食センターと農産物納入業者相互の連携を深め、地元産物の安定的な納入を図っていく。（小田学校給食センター）
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	① 目標を達成した。 ② おおむね順調に進捗している。 ③ 計画どおり進捗していない。（バイオマスの利活用、”ゼロ・ウェイスト”チャレンジプラン） ④ 未着手
	推進会議	評価	① 計画事業に対する取り組みは効果がある。 ② 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 ③ どちらとも言えない。
		意見	・ 町内の環境教育は素晴らしく、今後ももっと力を入れて欲しい。 ・ 小さな頃から環境教育を通して学ぶ考え方などは、この町にとって将来的な財産になる。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	町並・地域振興課
ミライ・プラン	【ミライ6】地域への愛着が観光につながるまち
主な取り組み	地域人材の育成支援、地域資源の磨きと商品化、戦略的な受入体制づくり、二次交通の整備、情報の集約と発信の強化
基本計画該当頁	29・30

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
シティプロモーションへの転換支援	内子町のイメージを創出させる情報発信に戦略的に取り組み、マーケットに即した情報発信力を形成します。内子町公式観光サイト「内子さんぽ」のリスティング広告を実施する一般社団法人内子町観光協会を支援します。	令和2年度から公式観光サイト「内子さんぽ」の主な運営を一般社団法人内子町観光協会に委譲し、よりマーケットに即した情報発信を行うことができた。町では情報の提供を行い支援した。
多彩なプログラムの開発および支援	酒蔵ツーリズムやガイドとともにまちあるきを楽しむツアー、伝統工芸体験（大洲和紙や木工など）などをブラッシュアップする取り組みを支援します。また、資源循環や森林保全など明確なテーマ性のある観光プロジェクトなど、多彩なプログラム形成に取り組めます。新たな商品メニューにおいては、一般社団法人内子町観光協会が造成販売につなげ、地域観光経営を目指します。	（一社）内子町観光協会や内子ツーリズム推進協議会、地域おこし協力隊、JR四国とのタイアップやE-BIKEツアー等41件のツアーメニューを展開した。特に、急増するインバウンドに対して、E-バイクを利用したツアーを含め7プランを造成した。
二次交通の整備	町内の交通拠点（駅、IC）から各観光スポットへの移動手段整備を目指します。	令和4年度はえひめ南予きずな博事業、石畳の宿からの引取品、地方創生臨時交付金活用、内子大洲連携事業、内子町観光協会購入品の合計30台を内子町ビジターセンター（11台）と旅里庵（19台）で貸し出ししているが、急増する訪日外国人で特に高身長の欧米豪に対応したE-バイク3台（specialized）を観光協会が購入し、合計33台でJRで来町した観光客が市街地から離れた場所を観光をする際などに活用いただいた。
訪日外国人観光客への対応	・愛媛県の玄関口・松山空港を発着する国際線が増えていることから、空港から当町へ来る外国語対応が必要になっています。また、二次交通を整備し、町内を周遊していく仕掛けを整備します。 ・訪日外国人観光客の情報提供、QRコードの適切な管理運営に取り組めます。 ・多言語表示を進めます。（サイン、看板表示）	内子町観光協会と連携した訪日外国人対象のSNS広告、内子・大洲エリア観光推進プロジェクト協議会でのインフルエンサー招致によるプロモーションの効果もあり、令和4年の英語版観光HPのPV数17,662件が85,423件と大幅に増加。令和5年度の訪町外国人観光客は13,619名（令和4年331名）で、そのうち宿泊数は883名（令和4年62名）と増加した。令和6年は3月6日から松山台北線が再開しており、内子町観光協会と連携した旅マエの情報発信と、旅ナカの多言語化をしていく必要がある。

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
観光行動を促す情報発信事業	英語併記によるデジタルサイネージを推進します。	ビジターセンター設置のデジタルサイネージに、英語併記による内子町の観光画像を放映した。
ねき歩きコースの発掘	新しい観光資源に取り組む拠点、地域などを発掘します。	観光協会に運営が変わり、旧コースは停止。付加価値型のねき歩きをＪＲ四国・キタマネジメントに提案
ねき歩きコース造成	環境、森林産業などコミュニケーションプランを作成します。	石畳地区でＪＲ四国(22名)とタイアップで観光協会が実施。
担い手育成と組織の自立化支援	・着地型旅行商品の開発や販売を行います。 ・地域の担い手連携を図り、ツーリズムの全町的な拡大を進めます。 ・地域組織を下支えする農林漁家へ経済的に循環する仕組みを構築します。	・着地型旅行商品として造成した「親子旅」を町内外の小学生（親子）に周知・販売し、約100名が参加、誘客促進につなげた。 ・教育旅行の受け入れを7施設で行い46名を受け入れた。次年度以降の受け入れに対応するため、GT会員に情報共有を行い、受入民家を増やすための体制強化を図った。
目的型ツーリズムの構築	・マーケットの趣向をとらえ、地域にある資源を活用した体験プログラムの造成支援を行います。 ・滞在時間を延ばすため観光協会と連携し、体験プログラムを滞在型として商品化しプロモーションを図ります。 ・目的となる体験や景観、食事を世界にむけて可視化し、それらに関連する地域農林漁家を増やします。	・親子旅などSTP分析を意識した商品を造成した。 ・観光協会やみそぎの里と連携しながら、各種体験プログラム（滝行など）の販売を実施した。 ・11月をグリーンツーリズム月間として、誘客促進に繋げた。開催期間中の宿泊者数219人（アンケート結果に基づく）情報の発信及び予約受け入れ簡略化のための予約サイト「内子あそび」を運営し、活用した。
「うちこ町並み保存支援隊（仮称）」の組織化	伝統的建造物の保全のため、「うちこ町並み保存支援隊（仮称）」を創設し、建物の紹介、維持、修理、入居希望者への対応など幅広い支援活動を行います。	不動産業者と連絡を取りあい、入居者の募集について情報交換を行ったり、入居希望者とは入居に際しての希望等、可能な範囲で対応した。新規入居者とは建物の修理などについての支援活動を行った。
内子座活用事業	《内子町文化創造事業》 ・100周年事業から引き続き、柱とする「伝統芸能（文楽、狂言等）」、「アーティストインレジデンス（AIR）」、「連携協定大学の活動」を軸に、子どもからお年寄りまで広く楽しめる事業に取り組みます。なお、狂言においては、「内子こども狂言くらぶ」を存続し、大人の部まで実施し、各種企業・団体と連携して伝統工芸の支援や地域活性化を図ります。 《危機管理マニュアルの作成》 ・内子町が責任を負う自覚を持ち、公演に際し不測の事態に対応できるよう、内規を作成します。	《内子町文化創造事業》 ・狂言事業においては、「内子こども狂言くらぶ」の稽古を5月から取り組んだ。10周年を迎えることから、「かみあそび」に神楽の要素を加えるなどの改定を行い、10月の披露公演において上演した。改定や上演にあたっては、立川神楽保存会の協力をいただいた。大人の部も継続して実施し、10月の披露公演に出演した。11月の内子町伝統芸能まつりにも出演したほか、ローテンプルク市訪問団に対して子ども達による狂言WSも実施し好評を得た。 ・AIR事業について、連携協定を締結している四国学院大学が7月24日から1週間スバルを拠点に滞在し、小田小・高生を対象とした演劇WSを実施しながら作品作りを行い、成果披露を燈籠まつりにて行った。 《危機管理マニュアルの作成》 ・コロナ禍における内子座活用について、内規をとりまとめており、適宜修正を加えながら運用した。

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
観光客数	人	114万	95万	120万
HP「内子さんぽ」訪問者数（1日平均）	回	521	516	1,000
ツアーメニュー	件	27	41	70
訪日外国人観光客数	人	5,607	13,619	10,000
訪日外国人観光客宿泊数	人	1,346	883	2,200
ねき歩きコース	件	9	1	11
ねき歩き参加者数	人	80	22	180
滞在型体験プログラム商品	個	2（キャンパ・朝食）	3（親子旅など）	8
民間のグリーンツーリズム宿泊施設	施設	8	8	10
グリーンツーリズム宿泊者	人	6,000	4,002	12,000

今後の方向性及び改善点	・観光協会や各種団体と連携を図り、引き続き効果的な情報発信及び商品造成等の支援を行う。 ・コロナウイルスの影響が軽減しインバウンドが急速に回復。QRコードを活用した多言語案内は運用廃止とし、「内子さんぽ」英語版のホームページに集約した。令和6年度はデジタルサイネージを活用した旅ナカでの情報提供に取り組む。 ・令和5年3月31日に閣議決定された観光立国推進基本計画では、観光に対する国の方針が、観光消費額の高いインバウンドの地方部への宿泊を促すよう計画となった。国の方針に従い、日帰り旅行からインバウンド及び宿泊旅行に重点を置いた観光に取り組み、ねき歩きでインバウンド需要に活用できるものは活用していく。 ・観光協会や地域組織と連携し、ニーズに合ったツーリズムを構築する。 ・引き続き伝建地区内の建物等修理を継続するとともに、技術者の育成に努める。 ・今後も内子町文化芸術推進基本計画のもと内子座活用事業について推進していく。保存修理工事期間中においては、他の施設等を利用しながら事業を実施していく。なお、保存修理工事期間は令和6年度～令和10年度の見込みとなった。KPIについて、文化芸術推進基本計画の改定に向け、令和5年度にアンケートを実施した結果、目標を達成できていなかった。今後、これらの数値やこれまでの個々の取組状況等をもとに計画改定を進めていく。
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	1. 目標を達成した。 ②. おおむね順調に進捗している。 3. 計画どおり進捗していない。 4. 未着手
	推進会議	評価	① 計画事業に対する取り組みは効果がある。 2. 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 3. どちらとも言えない。
		意見	・観光客の方がプラスαで地元にお金を落とす仕組みを作ることが重要である。 ・内子町には多くの地域資源があり、観光のインバウンドを中心に色々な方への訴求力がある。 ・宿泊拠点を核にしながら、いろいろな方の滞在型の観光もこの先展開していくことができるのではないか。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	自治・学習課
ミライ・プラン	【ミライ7】人も、地域も、生き生きと輝き続けるまち
主な取り組み	基礎コミュニティの維持、地域の集いの場の確保、未来創造型コミュニティの結成促進
基本計画該当頁	31・32

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
自治力強化のための人材育成	それぞれの地域課題解決のために実施している「自治センター研究大会」の内容充実のため、発表や討論の仕方、参加者などを工夫します。	・内子町自治会連絡会では、11月20日に高知県梶原町を視察し地域づくり等について学んだ。 ・内子自治センターでは「みんなでつくる町づくり」、内子東では「発展的地域づくりのための地域資源の再認識」、大瀬では「自主防災」、五十崎では「地域づくり」、小田では「地域づくり」について自治センター管内研究大会を開催した。 ・大瀬自治センターでは活力ある地域づくりの推進のため、自治センター管内視察研修事業を実施した。
自治会間、地域間等の連携推進	・複数の自治会が連携し、環境整備や農産物の販売活動、廃校活用などを検討します。 ・自治会とNPO・企業・大学等が連携し、耕作放棄地対策や森林保全活動、伝統文化の保存継承活動を検討します。 ・各自治センター管内での自主防災連絡会が5つの管内において、令和元年度にすべて整備されました。この自主防災連絡会での連携を密にし、より実践的な防災訓練や情報交換等を活発化することで、安全・安心な地域づくりに努めます。 ・同じ課題を抱える自治会が連携して課題解決方法を検討する場づくりに努めます。	・指定管理者施設たどビレッジを小田自治センターを中心に、当面の間、助言・指導、広報活動等協力していく。 ・すべての自治センター管内で、自主防災組織連絡協議会（総会を含む）を開催し、情報交換等を行った。 ・各自治センター自治会長事務局長会を開き、地域づくり計画書の進捗について情報交換を行った。
コミュニティビジネス事業の推進	・現在実施している事業や地域間交流イベントなどを開催し、地域資源を生かしたビジネス創出のきっかけづくりに努めます。 ・「よろずや中川」など先進事例などに学び、自治会内外の互助、共助のシステムの構築に向け支援を行っていきます。	・城廻自治会（花の苗販売）、中川自治会（よろずや中川、地域の草刈り等）他3自治会、実施中。また、田渡地区自治会連絡会は、旧田渡幼稚園舎（指定管理施設）を活用し宿泊事業（たどビレッジ）を運営している。 ・地域づくり事業補助金を活用して、柿原自治会で視察研修を行い、先進事例などを学んだ。

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
伝統文化の保存継承	内子座などで開催している発表の場を通して、町内外へ内子の伝統文化の再認識を図り、学校教育と連携して後継者育成に努めます。	内子町伝統文化継承団体連絡会主催の「第10回内子町伝統芸能まつり」を内子座にて開催し、約200人が鑑賞した。大分県の芸能団も加わり、次世代を担う子どもたちが中心となる舞台となり、相互の伝統文化を再認識する機会となった。
特色ある地域づくりの推進	・地域の将来像を描く地域づくり計画書の年次計画に沿った地域づくりを進めながら、誇りを持って住み続けられるコミュニティを構築します。 ・令和3年度において、すべての自治会が次年度からの10箇年地域づくり計画書を作成するため、地元職員や地域づくり職員の協力体制の強化を図ります。 ・地域全体で、地域の特色や個性を再認識し、さらには共有しながら、住民自らが過去の活動を検証し次年度計画に反映しながら、地域の夢や目標、地域づくりの方向性を明らかにするため、住民および職員が協働して地域に関わるよう配慮します。	・令和3年度には、全自治会において、地域づくり計画書が策定され、令和4年度から計画書に基き活動が展開されている。各自治センターでは、その実現に向けて、指導・協力を行っている。 ・地域づくり担当職員（各自治会2名）を配置。（任期 令和5年度～令和6年度） ・令和3年度に地域づくり計画書が策定され、各自治会の住民・職員が積極的に関わり、地域の課題解決に向けた10年間の活動目標を定めることができた。今後も、目標実現に向けて協力体制を整えていく。
老朽化した自治会館（避難所）の改善	現行の耐震基準を満たしていない自治会館・自治センターについては、財政状況を勘案しながら、耐震改修（改築）を計画的（年1箇所以上を目安）に進めます。	・大瀬自治センター管内では、大瀬自治センターの解体工事設計、新築工事設計を行った。また、自治センター移転先の米蔵の改修工事を行った。 ・五十崎自治センター管内では、柿原自治会館の建築を行った。また、東沖自治会館建替えに向けて地元協議を行った。 ・小田自治センター管内では、立石自治会館の設計を行った。

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
コミュニティビジネス等の地域づくり活動支援	箇所	3	9	8
自治センター・自治会館の耐震化および改築（対象自治センター20箇所）	箇所	4	8	9

今後の方向性及び改善点	
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	① 目標を達成した。 ② おおむね順調に進捗している。 ③ 計画どおり進捗していない。 ④ 未着手
	推進会議	評価	① 計画事業に対する取り組みは効果がある。 ② 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 ③ どちらとも言えない。
		意見	・金融機関の方でも地域の文化活動の継承を重要視しており、助成制度を制度化しているので活用して欲しい。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	学校教育課、自治・学習課
ミライ・プラン	【ミライ8】学びあい、育ちあえるまち
主な取り組み	家庭の教育力アップ、コミュニティスクールの推進、国際人教育の推進
基本計画該当頁	33・34

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
小・中学校の一貫した教育		小田小・中学校においては、小学校外国語の指導に中学校英語教諭が算入し、指導の充実を図っている。
学習教室「学び舎」による学習サポート		学校運営協議会等で活動を周知し、指導者を募っている。 中学校においては、受験対策として児童をサポートしている。
生活習慣と家庭学習のパンフレットの活用		年度当初にパンフレットを配布し、各校で児童生徒や各家庭に啓発している。
コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入		・町内全ての学校において学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとしての取組の充実を図った。地域コーディネーターは、すべての学校運営協議会に配置した。
本物の芸術に触れる機会の創出		・コミュニティ・スクール関連行事として、立川神楽に触れる機会を持った。（立川小・内子小）
小・中学校教員等に対する研修の充実	・小学校英語教員の指導力向上研修を行います。 ・小中が連携した英語研修を行います。	Web会議システムを活用して、小中学校教員を対象とした英語学習を実施した。
ALT（外国語指導助手）による英語教育の推進	A L Tを活用した外国語教育の推進を行います。	A L T 4名を活用した全小・中学校における英語教育の推進を行った。
CIR（国際交流員）による国際交流活動および国際理解教育の推進	C I Rを活用した国際理解教育の推進を行います。	JETプログラムによる新任CIR1名が会計年度任用職員として町内幼稚園・小学校において国際交流・国際理解啓発活動を行った。
小学校外国語活動推進校指定等の小学校外国語推進の取り組み	毎年、小学校1校を推進校として指定し、それぞれの学校が抱える外国語教育課題について研究するとともに研究成果を分かち合います。	内子小学校にて小学校外国語科（5年生）の研究を実施した。研究発表会では文部科学省 直山視学官にご講演いただいた。

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
中学校英語弁論大会や英語検定料補助等の学習意欲向上を促す取り組み	・ 中学校英語弁論大会を年1回行います。 ・ 中学校英語検定料の補助を行います。（1人につき年1回）	内子座にて英語弁論大会を実施した。 中学校英語検定受験者数309/364 受験率84.9%
(公財) 内子町国際交流協会の機能強化	・ 積極的な協会運営を図るため有効な資金運用、他団体との国際交流分野での連携を強化します。 ・ 財源確保に向けた積極的な取り組みを行います。 ・ 協会設立30周年記念事業に向けた取り組みを行います。	特定資産の運用収入、外国語講座受講料、賛助会費、寄付金等により運営。【特定資産運用管理委員会（勉強会を含む）を開催し、適切な資金運用に努めた】 プランナー会において、協会設立30周年記念事業に向け、各部会に分かれ協議を実施。
ドイツ・ローテンブルク市との交流事業の推進	・ 姉妹都市としてのローテンブルク市との更なる交流事業を進めます。 ・ ローテンブルク市との姉妹都市盟約15周年事業に取り組みます。 ・ 青少年海外派遣事業や文化交流事業、訪問使節団の受入事業などを進めます。	・ 11月1日～4日、ローテンブルク市長ら3名が来日され、国際交流協会と連携して交流を図った。 ・ 青少年海外派遣事業実施について、世界情勢を鑑み4月に中止を決定。
世界の国々等との交流	アジア諸国も含めた世界の国々との国際交流活動を展開します。	CIR・ALTのウェルカムパーティや国際理解講座を開催し、町民との交流を図った。
家庭の教育力アップ	既存の子育て講座や青少年健全育成事業などの連携・充実を図り、保護者対象の「親の学び」、親子で参加する体験型の「親子の学び」の場を設け、親子の育ちをサポートします。	青少年育成については、野鳥観察会・風博3事業など親子で体験する地域資源講座を実施。
地域の教育力アップ	地域の歴史や文化、技術など、ふるさとについての学びの場を設けるとともに、それを伝えることのできる人材を発掘・育成し、内子町版人材バンクの創設と活躍の場づくりを進めます。	五十崎生まれの洋画家中川八郎氏に関する講座、古写真を見ながら思い出をオリジナルの詩に文字起こす講座、町内の史跡の現地説明会を実施。受講者数約60名の内、中川氏の講座が30名と多く関心が高った。

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
学習教室「学び舎」の開設	校	7	8	11
コミュニティ・スクール導入校	校	2	11	11
英語検定受験率	%	約50	84.9	約60
小学校外国語活動推進校指定の取り組み	校	各年1	1	各年1
青少年派遣事業（毎年）	人	9/年	0	10/年
「親の学び」「親子の学び」開催回数	回	—	9	各2回以上／年
ふるさと学講座 開催回数	回	—	3	3回以上／年

今後の方向性及び改善点	様々なテーマで親子の学びの機会を創出し、事業の連携及びPDCAサイクルを回す。（自治・学習課）
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	1. 目標を達成した。 2. おおむね順調に進捗している。 3. 計画どおり進捗していない。（青少年派遣事業） 4. 未着手
	推進会議	評価	1. 計画事業に対する取り組みは効果がある。 2. 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 3. どちらとも言えない。
		意見	・コミュニティスクールの中での人材バンクを進めていく必要がある。 ・コミュニティスクールは大切な取り組みであるものの情報発信が弱い。 ・国際教育にこれだけ多く取り組んでいる町は珍しいのではないかと先生方が前向きに努力している結果だと思う。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	総務課、学校教育課
ミライ・プラン	【ミライ9】次世代技術を活用したスマートなまち
主な取り組み	行政事務の効率化・働き方改革の推進、暮らしに寄与する次世代技術の導入
基本計画該当頁	35・36

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
ICT による行政サービスの推進	・外国人観光客等のニーズ対応や災害時のインターネット回線確保のための公衆無線 LAN のエリア拡大を検討します。 ・行政情報のオープンデータ化を進めます。 ・観光、環境、子育て支援、要配慮者支援、防災対策、公共施設の維持管理等でICTを活用し、持続可能な地域社会の実現を目指します。 ・申請、確認等の行政手続きにおいて、マイナン バーカード等を利用したオンライン申請システムを構築し、行政サービスの質と効率の向上を図ります。	愛媛県と県内市町が共同利用する電子申請システムを構築し、マイナンバーカードを必要としない各種申請や申込、アンケートなどを可能とした。 また、LINEを活用した情報発信を行うため、デジタル田園都市国家構想交付金の申請、LINE導入に向けた準備を行った。
電算システムの広域クラウド化	複数の地方自治体がクラウド化された情報システムを共同運用することで、情報システムに係る経費の削減、災害時の業務継続性の向上、情報セキュリティ水準の向上などを図ります。	R5年は中南予自治体クラウド協議会構成7自治体のうち、6市町による自治体クラウドを運用した。残る1自治体については令和6年度にクラウド移行する計画である。 国が進める標準システムへ対応するため、文字同定作業を担当課において実施した。
AI（人工知能）、RPA（定型作業自動化）の活用	定型作業の省力化や正確性の向上を目指し、AI や RPA を活用した迅速で効率的な事務処理体制の導入を促進して、町民サービスの向上を図ります。	RPA導入を検討する税務課と協力し、実業務における試験を行った。5年度において導入には至らなかったが、今後、他業務での導入の可能性も検討する。
ICT の積極的な活用	G I G Aスクール構想の推進を行います。	・ G I G Aスクール端末を使用した学習機会を提供する目標を、（小1～小4：週3回）、（小5～中3：毎日）と定め各校で推進した。 ・ I C T支援員を1名配備し、各学校のサポートを行った。 ・ 電子黒板等を追加整備し、ICT教育環境の充実を図った。 ・ 教職員の研修会を実施（学校教育課、ICT支援員）

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
電算システムクラウド化		未導入	導入	導入
R P A利用業務		0業務	1 業務	3業務

今後の方向性及び改善点	未実施の基盤整備、活用について、引き続き検討する。また、各業務担当が積極的に情報発信を行えるよう、LINEシステム・運用体制をを整備する。
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	① 目標を達成した。 ② おおむね順調に進捗している。 ③ 計画どおり進捗していない。（情報（政策）基盤の強化） ④ 未着手
	推進会議	評価	① 計画事業に対する取り組みは効果がある。 ② 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 ③ どちらとも言えない。
		意見	・ 会議資料のデジタル化の検討が必要である。 ・ 高齢者の方には難しいデジタル化ではあるが、資料をきちんと保存する上でデジタル化は必要である。 ・ 民間では、議事録作成や現場日報などデジタル化に取り組み、効率化を図っている。 ・ デジタル人材を確保することも重要であり、策定予定があればデジタル推進計画の中で検討をしていただきたい。 ・ デジタルのノウハウは民間が持っているので、町の方で支援する制度を検討できないか。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	町並・地域振興課、建設デザイン課
ミライ・プラン	【ミライ10】内子のミライ
主な取り組み	内子駅前交流計画、内子本町商店街にぎわい計画、歴史文化が息づく”まちづくり”計画
基本計画該当頁	37・38

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
商業の活性化を図るための空き店舗等対策（空き店舗等改修等）への支援	老朽化等による既存店舗の改修も視野に取り組みます。	商工活性化支援事業を活用し、空き店舗等を2件改修した。
文化財保存事業	伝建地区の修理・修景事業を継続して実施します。文化財としての価値を保つため修理修景基準に従い修理を行います。また、分かりやすく周知するため地域住民を対象に広報活動を行います。併せて修理・修景事業に携わる技術者の育成に努めます。	国庫補助での修理を3件、単独事業は修理6件、修景事業を3件、防虫事業を1件行った。 今年度においても県内の建築業者（松山市1社）も事業に携わり、町内だけの事業者でなく、裾野が広がっている。
伝建地区の整備	生活環境を整えるため、防災施設や道路、駐車場の整備について検討します。また、空き家の活用を進めるとともに、伝建地区内の案内板やサインなどを整備して、来訪者の利便性を高めます。地区の拡大や保存すべき物件の特定に取り組み、その指針となる保存計画、保存条例の見直しを進めます。	保存地区に隣接する土地の寄附を受け、保存地区内居住者及び事業者向けの駐車場を整備し運用している。 保存計画を保存活用計画と改めるよう準備を進めたが、策定には至らなかった。令和6年度に保存活用計画とし、条例改正も進める。 伝建地区内の施設へのデジタルサイン設置や防災に関する看板設置の話があるが、抵触しないかどうかよく確認を行い取り組む。
歴史まちづくりの推進体制の確立	内子町歴史的風致維持向上計画推進協議会により計画の進捗について協議を行っていく予定ですが、当計画の範囲は広域にわたっており、具体的に事業を実施していくには庁内での歴史まちづくりの推進体制の確立や、地域での核となる人材との連携が必要です。各部署での事業や自治会等の地域づくり活動と連動・連携した取り組みができるよう推進体制を確立します。	内子町歴史的風致維持向上計画推進協議会を令和6年3月25日に開催し計画の進捗等の協議を行った。 庁内の推進体制は、町並・地域振興課の歴史まちづくり係が令和4年度から2人体制となり、特に博物館活動や学芸活動において幅のある取り組みができるようになった。課を超えた事務レベルでの情報共有・協議等は必要に応じて円滑に連携できた。ただし、庁内体制の強化・充実は検討課題として残る。
歴史的建造物および地域文化の調査	町内に残る未調査の歴史的建造物について、価値づけや活用の可能性を探るため建物調査を行います。また地域文化についても、教育委員会等と連携し、継承につながるよう調査等を行います。	登録有形文化財への登録に向けて調査を行った、歴史的風致形成建造物候補の高橋邸が令和6年3月6日に登録有形文化財に登録された。同じく歴史民俗資料館（旧佐野家住宅）については、令和6年2月2日に登録有形文化財意見具申を提出した。 地域文化については、旧森家住宅での三月人形・五月人形の展示や、歴史民俗資料館での企画展「内子のくすり広告・博物館」などにより意識啓発等を行った。歴史民俗資料館の学芸サポーターの活動も開始した。 また旧河内家住宅の解体に伴う調査等を行った。

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
歴史的建造物の修理・活用	歴史的建造物の空き家化や取り壊しが進む中、その価値を生かすため、歴史的風致形成建造物（候補含む）を中心に、所有者の意向も考慮しつつ周辺環境とともに調査および事業計画作成を行い、修理・活用を目指します。修理の際には併せて職人の技術継承も図ります。また周辺環境についても地域と連携しながら景観整備を進めます。	旧森家住宅では、住民主体のワーキンググループを開催して活用について協議したほか、事業者の参入意向や意見を確認するサウンディング型市場調査を行った。実施設計の業者選定にあたりプロポーザルを実施。6事業者の中から最良の設計士を選定し、実施設計業務を委託した。高校生のビジネスプランコンテストも開催し、若い世代の参画を促した。5年度はプレ大会として、コンテストの手法を模索。来年度以降に起業家等による本格開催を予定しており、旧森家だけでなく町全体の活性化を目指す。

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
空き店舗等改修支援件数（累計）	件	0	6	5
木蠟資料館上芳我邸来館者数	人	30,000	27,460	36,000
歴史的建造物の調査棟数	棟	1	8	7
歴史的風致形成建造物（候補含む）の活用	棟	1	1	3
伝統文化等の体験・ワークショップ等の実施回数	回	0	4	5

今後の方向性及び改善点	係としては今後も旧森家住宅の整備活用を重点的に進め、併せて歴史民俗資料館を中心に学芸活動を推進する。その他、歴史まちづくりとしては当課内及び自治・学習課との連携により多様な取り組みを効果的に進める。
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	1. 目標を達成した。 ② おおむね順調に進捗している。 ③ 計画どおり進捗していない。 4. 未着手
	推進会議	評価	① 計画事業に対する取り組みは効果がある。 2. 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 3. どちらとも言えない。
		意見	・森家のワークショップであったように、若い人が町の未来について話し合えるような場所ができると良い。 ・本格的なビジネスプランに向けて取組みを進めて欲しい。 ・少し大きな目標に向かって挑戦するような取組みを将来的に考えながらチャレンジしていく必要がある。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	町並・地域振興課、自治・学習課、建設デザイン課
ミライ・プラン	【ミライ11】五十崎のミライ
主な取り組み	資源の見える化、ものづくりとアートのまち、川づくりの継承
基本計画該当頁	39

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
凧商品の生産・全国販売体制の構築	後継者と関係者の育成に取り組みます。	館内外での積極的な体験講座の開催、町内外の学校での体験講座の講師派遣を行うことで、たくさんの方に凧の魅力を伝えることができた。また、凧文字書きの指導も行った。（五十崎小・中学校、天神小学校）
五十崎の地域体験プログラムの造成販売	・交流拠点としての機能の拡充を図ります。 ・凧あげの定着化を図ります。 ・ツーリズムとしての誘客体制の確立を目指します。	凧博自体でも体験を提供しているが、内子ツーリズム推進協議会及び内子グリーンツーリズム協会と連携し、体験型イベントを提供している。また、五十崎地区の連携として、五十崎自治センターと協力したイベントを開催した。 7月24日、28日凧博ナイトメア（五自との協カイベント）、8月26日、27日クラフトフェア、12月10、12月16日ものづくり体験、1月3日 凧博すごろく大会、（五自との協カイベント）、3月24日凧博タコゲーム（五自との協カイベント）
いかざき大凧合戦資料の展示	地域の誇りとして位置づけを図ります。	令和5年5月4日に行った初節句神事行事で使用した出世凧を五十崎凧博物館で常設展示し、五十崎の凧文化を知っていただく切り口とした。令和6年度はいかざき大凧合戦を通常開催する予定としているため、令和6年度の凧合戦が終了後、出世凧の展示を行いたい。
全国の組織・施設との情報交換	地域の担い手の育成に取り組みます。	凧以外にも和紙と竹を使った製品の作成に力を入れており、昨年度研修したうちわ作りを活かして体験メニューを実施した。延べ200人以上に体験を提供することができた。 凧に関しても他市町の凧師と交流をしていきたいが、凧師の高齢化及び団体の消滅という問題があるため、進んでいない。
上岡美平作品群およびアトリエの有効活用と連動	地域組織を育成し凧博物館との連携を図ります。	美平の絵画について五十崎凧博物館で常設展示をし、来館者に見てもらえるようにしている。2年目職員研修において美平の作品・生涯を取り扱い、好評であった。 アトリエについては、検討を進めているが、耐震性が不安視されている。町が活用を進めるためには、歴まち補助金などを使用して大型改修を行わないと、活用できないという意見でまともっており、難航している。進展なし。

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
小田川の計画的な維持管理	・河川敷内の支障木の伐採等実施し、景観美化に努めます。 ・ふるさとの川整備区間（延長2.1km）の修景、再生に取り組みます。	役場職員によるミニ小田川の清掃。自治会や建設業組合、水中めがね、アースデイなどのボランティアにより河川敷内のゴミ拾いや草刈りを実施していただき、河川敷の環境美化に努めた。
廃校跡地の利活用の検討	御祓小学校跡地の利活用について、地域おこし協力隊や地元自治会等と連携してさらなる活用方法を検討します。	・テナント問題についての協力 ・協力隊募集協力

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
来館者数	人	1,576	1,367	2,500
体験実施者数	人	127	約400	800
事業および風関係販売額	円	550,000	587,690	1,000,000
ふるさとの川整備区間	km	0.5	1	1
コミュニティカフェの客数	人	880	1377(875)内はカフェ利用のみ	1,000

今後の方向性及び改善点	アフターコロナ期を迎え、入館者数（特に学校、高齢者施設などの団体入館）の回復に向けて、インバウンド需要も見込みながら関係機関と連携し取り組んでいく必要がある。体験については、安価かつ短時間で行えることがニーズに合っており、教育旅行や近場の学校などからの団体での体験が多かった。体験については今後もこのカタチでの売り込みを継続し、夏休み中の親子をターゲットとした新規の体験・交流事業にも着手していきたい。
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	1. 目標を達成した。 ② おおむね順調に進捗している。 3. 計画どおり進捗していない。 4. 未着手
	推進会議	評価	① 計画事業に対する取り組みは効果がある。 2. 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 3. どちらとも言えない。
		意見	・今後の方向性にあるよう、学校教育に向けたプログラムが最終的に親子連れにマッチすることもあるので、引き続き推進して欲しい。 ・少し大きな目標に向かって挑戦するような取り組みを将来的に考えながらチャレンジしていく必要がある。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。

内子町総合計画後期計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略） 進捗管理検証シート

所属名	小田支所、自治・学習課
ミライ・プラン	【ミライ12】小田のミライ
主な取り組み	小田深山プロジェクト、小田ブランドづくり、空き家や公共施設の有効活用、内子高等学校小田分校の魅力化、小田住みよい計画
基本計画該当頁	40・41

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
廃校跡地の利活用	旧田渡幼稚園の建物を利用した宿泊施設を整備します。また、担い手となる組織の育成や宿泊施設の運営について支援すると共に他の遊休施設についても利用を検討します。	令和4年度に開業した田渡地区交流宿泊施設は、指定管理者に選定されている田渡地区自治会連絡会に対し、開業以後も継続して支援を行っている。コロナ感染症が5類に移行し国内外からの利用者が増加傾向にある。今後も引き続き相談などの後方支援を行う。R5利用者実績450名。
ふるさと教育の推進	小田地区の児童生徒が地元の文化や歴史を知り、郷土に誇りを持つためのふるさと教育を推進するため、学校運営協議会と連携して取り組みます。	小田小・中学校運営協議会と協議し行っている隔年実施の史跡巡りを5年度に行い、町内の巨樹巨木巡りを地域の方のお話を伺いながら回った。また、地元出身の演歌歌手の講演会を開催し、身近な人が歌手になるまでの道のりや考えなどを学習することができた。
地域おこし協力隊の活動支援	令和2年4月から分校化が決定した小田高校の存続に向け、学校の教育魅力コーディネーターの活動を支援します。	小田支所に業務を移管し、小田支所において小田分校の存続に取り組んでいる。
小田深山溪谷施設整備	・小田深山溪谷施設整備により、食事、休憩所としての機能を備え、散策時の拠点・案内所としての機能も充実させ、都市部や住民など交流人口の拡大を図ります。 ・遊歩道等の付帯施設の活用検討や整備を進めます。	・淵首三叉路の整備については、小田深山溪谷施設整備部会で意見を取りまとめ、基本計画（案）を作成した。 ・「小田深山溪谷遊歩道整備計画」に基づき、遊歩道整備を県補助により実施中。（R3～R7） ・紅葉シーズンの、来訪客受入の混雑緩和対策として、大規模林道への迂回路誘導を行い来訪者のストレス軽減に努めた。
小田深山の自然環境保全活動	・小田深山溪谷をシンボルに、自然を守る（自然調査・植樹等）活動を実施します。 ・自然を豊かにしていくための、取り組みの研究や規制等を検討します。 ・自然ツアーや体験、研修等の受け入れ体制（スタッフの充実）を確立します。	・小田深山保全活用計画（第3期行動計画）に基づき、保全活動を継続して行った。 ・観光協会、指定管理者、地域おこし協力隊と連携し、国有林内や溪谷、スキー場をフィールドとした体験プログラムの開発、積極的な情報発信を行った。 ・千年の森「ブナの森再生事業」において、各種団体等との連携事業として「記念樹の森事業」を実施した。

計画事業	左の事業内容	令和5年度 取組状況
小田ブランドづくりの推進	森に関わる体験型イベント、ツーリズム等の実施を行うとともに、道の駅「小田の郷せせらぎ」等における特産品や新製品づくりを支援します。	・道の駅においては、地産地消の一層の推進や、「オダメイド」など特産品開発のネット販売での取り組みを拡充させた。 ・「持続的に安心して暮らせる賑わいある小田を創出するまちづくり拠点」の具現化に向け、道の駅「小田の郷せせらぎ」第3期整備基本構想・基本計画の具体的な検討を行った。
小田流うちこんかい	・関係各課、地域おこし協力隊と協働し、小田地区への企業誘致活動および既移住者からのヒアリングによる空き家実態調査（空き家、田畑、休耕地と一体）を行い、ニーズに合わせた移住者の支援を行います。 ・小田中央商店街に増えている空き家を活用した取り組みを進め、交流人口の増大による中央商店街の活性化を目指します。 ・関係機関等と廃校となった学校施設の有効活用について協議し、交流人口の拡大につなげる取り組みを実施します。	・移住コーディネーターと連携したウェブ上での積極的なアプローチにより、「おだいま」など、県外からの入居者との交流を深めることで、情報発信や新規移住者の確保を図った。 ・小田地区において、多くの移住相談及び案内希望があり、R5年度において、移住者10名の実績があった。
高齢者等への対応	【独居老人対策】 地域で行われるサロン等に出向き、地域の課題や実情を把握し、民生委員など関係者と連携しながら独居老人の安心安全に努めます。 【認知症者対策】 実態の把握に努めるとともに、相談者への迅速な対応により、認知症者本人や家族の負担軽減に努めます。 【生活困難者対策】 相談者へは、関係機関と連携した迅速な対応を行い、安心して暮らせるよう支援を行います。	・民生委員、見守り推進員等関係者や本庁との連絡を密に、地域の要支援者等を把握し、個別案件に関しては、迅速に問題解決にあたっての対応を行った。
内子高等学校小田分校の存続に向けた取り組み	・分校としての存続に向けた、生徒数確保のための活動支援を行います。 ・地域資源（林業）を生かした、特色ある取り組みを行い、広くPRを行います。	・魅力化コーディネーターを中心に入学生確保を図り、令和6年度の入学生は37人（町内8人、県内他市町19人、県外10人）と目標の40人は下回ったものの、最低限の目標である31人以上の入学生を確保できた。 ・令和5年度から管理人（会計年度任用職員）を配置し、寮生のサポート体制を充実させた。

重要業績評価指標【KPI】	単位	現状値 平成31年度	実績値 令和5年度	目標値 令和6年度
学校跡地の活用数	箇所	2	3	3
小田深山溪谷来場者数	人	15,000	16,500	25,000
散策等イベント参加者数	人	380	2,100	1,000
中央商店街における空き家活用	戸	1	4	5
廃校等の利活用	件	—	3	2
空き家バンク登録（小田地区）（累計）	件	2	10	20
移住者（年間）	件	—	10	5
高齢者いきいきサロンの数（小田地区）	箇所	16	15	16
各種相談（高齢者・生活困難者等）	回	5	9	10
内子高等学校小田分校への支援活動	回	—	8	5以上

今後の方向性及び改善点	・小田深山来訪者に対して利便性を確保するための拠点整備を迅速に行う。 ・体験学習やツアー等のソフト事業を積極的に実施する。 ・スキー場のオールシーズンの誘客推進を強め、さらなる小田深山の活性化を図る。 ・移住促進については、移住コーディネーターと連携した積極的な情報発信を継続していきたい。 ・内子高等学校小田分校の存続に向けた取り組みについては、寄宿舍設備の充実、人的支援を継続していく。
目標の修正意向	
目標の修正理由及び内容	

評価	推進本部※	進捗度	1. 目標を達成した。 2. おおむね順調に進捗している。 3. 計画どおり進捗していない。（小田深山せんの森プロジェクト事業） 4. 未着手
	推進会議	評価	1. 計画事業に対する取り組みは効果がある。 2. 計画事業に対する取り組みは効果があるとは言えない。 3. どちらとも言えない。
		意見	・少し大きな目標に向かって挑戦するような取り組みを将来的に考えながらチャレンジしていく必要がある。

※事業の進捗度について、庁内での評価を記載しています。